

四半期報告書

(第67期第3四半期)

自 平成28年6月1日

至 平成28年8月31日

ト一セイ株式会社

東京都港区虎ノ門四丁目2番3号

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 役員の状況

	11
--	----

第4 経理の状況

	12
--	----

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	18

2 その他

	24
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	25
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月7日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 トーセイ株式会社

【英訳名】 TOSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目2番3号

【電話番号】 03(3435)2865

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 平野 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目2番3号

【電話番号】 03(3435)2865

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 平野 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 3 四半期 連結累計期間	第67期 第 3 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 8 月31日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 8 月31日	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日
売上高 (第 3 四半期連結会計期間) (千円)	27,627,851 (5,284,687)	39,139,416 (8,484,199)	43,006,964
税引前四半期(当期)利益 (千円)	4,743,243	8,203,330	6,040,311
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益 (千円) (第 3 四半期連結会計期間)	3,049,170 (395,223)	5,379,001 (635,019)	4,135,816
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)包括利益 (千円)	3,287,427	5,333,508	4,081,386
資本合計 (千円)	35,435,856	40,822,067	36,228,378
総資産額 (千円)	94,326,807	111,393,983	93,196,052
基本的 1 株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第 3 四半期連結会計期間)	63.15 (8.19)	111.40 (13.15)	85.66
希薄化後 1 株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.6	36.6	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,901,526	△1,550	△4,443,093
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△172,267	△6,274,825	481,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,702,047	9,589,908	6,661,097
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,719,794	22,097,993	18,791,081

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第66期第 3 四半期連結累計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期及び第67期第 3 四半期連結累計期間の希薄化後 1 株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、前連結会計年度より重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動としては、株式会社アーバンホーム、株式会社アーバンネクスト、岸野商事株式会社、岸野不動産株式会社および株式会社フォー・ビックをM&Aにより取得、トーセイ・ホテル・マネジメント株式会社およびトーセイ賃貸保証合同会社を設立し、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であったNAI・トーセイ・JAPAN株式会社は、平成28年1月31日付でトーセイ・インターナショナル株式会社に変更した後、平成28年8月5日において清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年8月31日）におけるわが国の経済は、輸出や生産に弱さが見られるものの、穏やかな回復を続けています。英国のEU離脱問題をめぐる金融市場の変動や新興国経済の減速による景気下振れが懸念されますが、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費に支えられ、今後も穏やかな拡大が期待されています。

当社グループが属する不動産業界において、平成28年上半期の日本国内の商業用不動産投資額は1兆9,000億円（前年同期比18%低下）でした。市場への大型物件の供給が限定的であったことに加え、不透明な経済環境から一部投資家の投資姿勢が慎重となり、市場取引が減少しました。しかし、マイナス金利導入による借入金利の低下や積極的な金融機関の貸出姿勢が不動産取引を後押しし、今後の取引拡大が期待されています。民間調査機関の予測では下半期の投資額は前年同期を上回り、年間の投資額は3兆9,000億円程度（前年比5%低下）と見込まれています。

首都圏分譲マンション市場では、人件費などの建設コストの上昇を受けたマンション価格の高止まりから消費者の購入意欲が低下しています。平成28年7月の新築マンション販売戸数は3,317戸（前年同月比30.7%低下）と8ヶ月連続で減少し、契約率も63.3%（前年同月比20.4ポイント低下）と好不調の目安となる70%を2ヶ月連続で割り込みました。民間調査機関の予測では、年間の販売戸数が4万3,000戸から平成21年以来の3万戸台となる3万7,000戸前後に下方修正されました。

一方、首都圏分譲戸建市場において、平成28年上半期の住宅着工戸数は29,075戸（前年同期比5.9%上昇）となりました。高止まりしているマンション価格に比べ比較的割安な戸建の需要は高く、今後も底堅く推移するものと期待されています（国土交通省調べ）。

東京ビジネス5区のオフィスビル賃貸市場では、企業の業容拡大による移転や業務効率化を目的とした拠点集約の需要が依然として高く、平成28年7月の空室率は3.9%と7年11ヶ月ぶりに4%を下回る低水準となりました。平均募集賃料は18,271円/坪（前年同月比4.6%アップ）となり、31ヶ月連続で上昇しました（民間調査機関調べ）。

また、不動産証券化市場ではJ-REIT市場が拡大を続け、平成28年7月末の運用資産額（取得金額ベース）は約14兆8,000億円と前年同月から約1兆1,000億円増加しました。今後も良好な資金調達環境を背景に、J-REITによる積極的な物件取得が期待されています（民間調査機関調べ）。

このような事業環境の中、当社グループは不動産流動化事業で収益オフィスビルや賃貸マンションなどの一棟販売を順調に進捗させるとともに、不動産開発事業においては、商業施設および戸建住宅の販売・開発を推進いたしました。また、将来の収益の源泉となる収益不動産や開発用地の取得を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は39,139百万円（前年同四半期比41.7%増）、営業利益は8,823百万円（前年同四半期比65.8%増）、税引前四半期利益は8,203百万円（前年同四半期比72.9%増）、四半期利益は5,379百万円（前年同四半期比76.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（不動産流動化事業）

当第3四半期連結累計期間は、「錦糸町トーセイビル」（東京都墨田区）、「STABLE NAKANO」（東京都中野区）、「シティフォーラム上本郷」（千葉県松戸市）、「シャトーエスポワール国分寺」（東京都国分寺市）、「ミニモール・ヨコハマ・アオバ」（神奈川県横浜市）、「高井戸トーセイスタジオ」（東京都杉並区）、「グレイス平和台」（東京都練馬区）等26棟のバリューアップ物件の販売を行ったことに加え、Restyling事業において「ヒルトップ横濱根岸」（神奈川県横浜市）、「ヒルトップ横濱東寺尾」（神奈川県横浜市）、「ルネ鎌倉植木」（神奈川県鎌倉市）等で48戸の販売を行いました。

当第3四半期連結累計期間の仕入につきましては、バリューアップ販売物件として、収益オフィスビル、賃貸マンション等を合わせて39棟、土地7件を取得しております。

なお、仕入活動の一環として、第2四半期連結会計期間に、主に東京都豊島区に収益不動産を保有する岸野商事株式会社及び岸野不動産株式会社を、当第3四半期連結会計期間に、主に東京都中野区に収益不動産を保有する株式会社フォー・ビックをM&Aにより取得し、連結子会社としております。

以上の結果、不動産流動化事業の売上高は19,946百万円（前年同四半期比34.2%増）、セグメント利益は3,963百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

（不動産開発事業）

当第3四半期連結累計期間は、新築商業施設「T'S BRIGHTIA南青山」（東京都港区）、「T'S BRIGHTIA綱島」（神奈川県横浜市）を販売いたしました。また、需要が堅調な戸建住宅の販売にも注力し、「THEパームスコート柏初石」（千葉県柏市）、「THEパームスコート越谷レイクタウン」（埼玉県越谷市）、「THEパームスコート三鷹大沢」（東京都三鷹市）、「THEパームスコート橋本」（神奈川県相模原市）等において、74戸を販売いたしました。

当第3四半期連結累計期間の仕入につきましては、戸建住宅開発用地2件、商業施設開発用地2件を取得しております。

なお、第1四半期連結累計期間より、東京都町田市を拠点として戸建分譲・注文住宅業を営む株式会社アーバンホームを連結子会社としたことにより、東京都下及び神奈川県エリアの仕入・販売網の強化を図っております。

以上の結果、不動産開発事業の売上高は11,211百万円（前年同四半期比99.1%増）、セグメント利益は3,703百万円（前年同四半期比480.5%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間は、保有する賃貸用棚卸資産16棟を売却したものの、新たに収益オフィスビル、賃貸マンション等39棟を取得し、また取得後の空室のリーシングに努めたことに加え、保有する固定資産及び棚卸資産のリーシング活動にも注力いたしました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3,825百万円（前年同四半期比27.4%増）、セグメント利益は1,741百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

(不動産ファンド・コンサルティング事業)

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度末のアセットマネジメント受託資産残高（注）421,792百万円から、ファンドの物件売却等により38,913百万円の残高が減少したものの、新たに大型案件のアセットマネジメント業務を受託したこと等により、91,117百万円の残高が増加し、当第3四半期連結会計期間末のアセットマネジメント受託資産残高は473,996百万円となりました。当該大型案件の獲得により、アセットマネジメントフィーが増加し、売上に貢献いたしました。

以上の結果、不動産ファンド・コンサルティング事業の売上高は1,711百万円（前年同四半期比24.4%増）、セグメント利益は742百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

（注）アセットマネジメント受託資産残高には、一部コンサルティング契約等に基づく残高を含んでおります。

(不動産管理事業)

当第3四半期連結累計期間は、新規契約の獲得および既存契約の維持に努め、ファンド物件の管理棟数が増加しました。当第3四半期連結会計期間末での管理棟数は、オフィスビル、ホテルおよび学校等で361棟、分譲マンション及び賃貸マンションで218棟、合計579棟（前年同四半期末比37棟増加）となりました。

以上の結果、不動産管理事業の売上高は2,174百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は98百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は270百万円（前年同四半期比48.0%減）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期は155百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18,197百万円増加し、111,393百万円となりました。負債は13,604百万円増加し、70,571百万円となりました。

これは主に不動産流動化事業及び不動産開発事業における物件仕入が売却を上回ったことに伴う棚卸資産の増加及び金融機関からの借入金の増加によるものであります。

また資本は4,593百万円増加し、40,822百万円となりました。これは主に利益剰余金の積み上げ及び配当金の支払によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,306百万円増加し、22,097百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1百万円（前年同四半期は10,901百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期利益8,203百万円、不動産流動化事業及び不動産開発事業の物件仕入による棚卸資産の増加6,562百万円、法人所得税の支払額2,186百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6,274百万円（前年同四半期は172百万円の使用）となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出1,695百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,286百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、9,589百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入29,048百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出17,982百万円及び配当金の支払額771百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

①基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体的意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針を決定する者たる資質としては、特に、当社グループの能力の最大化につながる「不動産と金融の融合」を可能とする6つの事業領域（注）を自社でカバーする体制、およびそれを支える不動産と金融の専門的な知識・経験をもった従業員、多彩な価値創造技術を支える能力や情報ネットワークの構築に基づき時間をかけて醸成してきた不動産業界における信用および総合的事業を可能とするノウハウへの理解が必要不可欠です。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになりません。

当社としては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、新中期経営計画『Advancing Together 2017』（2014年12月～2017年11月）において、既存6事業（注）のさらなる拡大・発展及び周辺事業領域への進出検討により、経営基盤の一層の強化を図り、事業拡大に伴ったグループ拡大・人員増に向けて最適なガバナンスを構築するとともに効率的な組織運営体制の構築に取り組めます。さらに当社グループの最重要財産である人材育成に注力し、グループ社員の従業員満足度を高めてまいります。一方で、さらなる企業成長のために、顧客満足度の高い商品や、高品質のサービスを提供することにより、オリジナリティあふれる“トーセイブランド”を確立していくことを新中期経営計画の基本方針しております。これらの方針の基に、「グローバルな発想を持つ心豊かなプロフェッショナルとして、新たな価値と感動を創造」していくグループであるために、ベンチャー精神を持って既成の概念を打破し、リスクテイクする企業集団として、さらに邁進してまいります。

当社グループでは、これまでも、複数の社外取締役（2名）の選任、全監査役（5名）の社外招聘、及び社外役員7名全員を東京証券取引所の「上場会社コーポレートガバナンス原則」に従った「独立役員」として届出を行っております。また、執行役員制の導入による業務執行機能強化、コーポレート・ガバナンス会議の設置などに取り組んでまいりましたが、今後とも、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に取り組んでまいります。具体的には、当社のコンプライアンス規範に則り、模範的行動レベルから理想的行動レベルへ高次のコンプライアンス意識に基づく行動を実践すること、企業活動に伴うリスクを的確に把握・分析し、リスク・マネジメントを徹底すること、フェアディスクローズの精神に基づき、正確な会社情報を迅速に公表し、投資家を含むあらゆるステークホルダーへの説明責任を継続して果たすことなどに注力してまいります。

③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（以下、本プラン）の概要

本プランは、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的とするものです。

本プランは、当社株券等に対する買付等（①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、もしくは②当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%

以上となる公開買付けに該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為等)を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)が従うべき手続等について定めております。

具体的には、買付者等には、買付等に先立ち、意向表明書および必要情報等を記載した買付説明書等を当社に対して提出していただきます。

これを受け、独立委員会において、独立した専門家の助言を得ながら、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示する代替案の検討等、買付者等との協議・交渉等を行うとともに、当社においては、適時に情報開示を行います。

独立委員会は、本プランに定められた手続に従わなかった買付等や当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であって、かつ、本新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合等には、当社取締役会に対し、新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。また、株主意思確認総会が開催された場合には、これに従うものとします。この新株予約権には、買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件および原則として当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項等が付されております。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとし、また、株主意思確認総会が開催された場合には、これに従うものとします。買付者等は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買付等を行ってはならないものとします。本プランの有効期間は、第 65 回定時株主総会終結後 3 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、当社の中期経営計画をはじめとする企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

また、当社取締役会は、本プランについては、その更新について株主総会の承認を得ていること、その有効期間が最長約 3 年間で定められた上、当社取締役会の決議によりいつでも廃止できるとされていること、当社経営陣から独立した者によって構成される独立委員会が設置され、本プランにおける対抗措置の発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、発動の内容として合理的な客観的要件が設定されていること、経済産業省および法務省が平成 17 年 5 月 27 日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を全て充足していることなどから、基本方針に沿うものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもない判断しております。

(注) 第67期第 1 四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報」をご参照ください。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、不動産開発事業および不動産ファンド・コンサルティング事業を営む株式会社アーバンホームおよび株式会社アーバンネクストをM&Aにより取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ従業員数が53名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,284,000	48,284,000	東京証券取引所市場 第一部、シンガポ ール証券取引所メイ ンボード	単元株式数100株
計	48,284,000	48,284,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	48,284,000	—	6,421,392	—	6,504,868

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,282,100	482,821	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	48,284,000	—	—
総株主の議決権	—	482,821	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1. 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	18,791,081	22,097,993
営業債権及びその他の債権	8	2,914,639	2,784,957
棚卸資産		46,156,041	59,287,699
その他の流動資産		27,010	151,925
流動資産合計		67,888,773	84,322,575
非流動資産			
有形固定資産		3,315,747	3,596,336
投資不動産		18,785,986	20,310,085
無形資産		96,648	91,852
売却可能金融資産	8	1,225,047	1,310,640
営業債権及びその他の債権	8	1,098,687	1,290,228
繰延税金資産		781,146	443,348
その他の非流動資産		4,014	28,914
非流動資産合計		25,307,278	27,071,407
資産合計		93,196,052	111,393,983
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	2,734,006	2,598,927
借入金	8	9,492,795	8,475,082
未払法人所得税等		1,150,089	1,762,914
引当金		442,303	289,086
流動負債合計		13,819,195	13,126,010
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	3,510,413	4,436,795
借入金	8	39,175,846	52,509,700
退職給付に係る負債		383,312	420,395
引当金		78,905	79,013
非流動負債合計		43,148,478	57,445,905
負債合計		56,967,673	70,571,916
資本			
資本金		6,421,392	6,421,392
資本剰余金		6,373,881	6,406,605
利益剰余金		23,327,875	27,934,333
その他の資本の構成要素		105,228	59,735
資本合計		36,228,378	40,822,067
負債及び資本合計		93,196,052	111,393,983

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	5	27,627,851	39,139,416
売上原価		18,594,416	24,920,553
売上総利益		9,033,435	14,218,863
販売費及び一般管理費		3,792,097	5,326,917
その他の収益		119,859	201,341
その他の費用		39,125	270,105
営業利益	5	5,322,071	8,823,182
金融収益		22,010	62,546
金融費用		600,838	682,398
税引前四半期利益		4,743,243	8,203,330
法人所得税		1,694,072	2,824,329
四半期利益		3,049,170	5,379,001
その他の包括利益			
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△18,082	△34,142
売却可能金融資産の公正価値の純変動		263,372	△9,153
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		△7,033	△2,196
小計		238,256	△45,492
税引後その他の包括利益		238,256	△45,492
四半期包括利益		3,287,427	5,333,508
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,049,170	5,379,001
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,287,427	5,333,508
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	63.15	111.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5	5,284,687	8,484,199
売上原価		3,321,511	6,013,353
売上総利益		1,963,176	2,470,846
販売費及び一般管理費		1,260,475	1,343,907
その他の収益		84,196	66,498
その他の費用		15,793	45,489
営業利益	5	771,104	1,147,947
金融収益		20,453	31,412
金融費用		219,241	216,347
税引前四半期利益		572,315	963,012
法人所得税		177,092	327,992
四半期利益		395,223	635,019
その他の包括利益			
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△21,706	△14,413
売却可能金融資産の公正価値の純変動		130,354	△16,426
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		743	565
小計		109,392	△30,274
税引後その他の包括利益		109,392	△30,274
四半期包括利益		504,615	604,745
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		395,223	635,019
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		504,615	604,745
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	8.19	13.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	—	—

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	資本合計
平成26年12月1日残高		6,421,392	6,375,317	19,776,474	154,652	32,727,836
四半期利益		—	—	3,049,170	—	3,049,170
その他の包括利益		—	—	—	238,256	238,256
四半期包括利益		—	—	3,049,170	238,256	3,287,427
剰余金の配当	6	—	—	△579,408	—	△579,408
平成27年8月31日残高		6,421,392	6,375,317	22,246,237	392,909	35,435,856

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素	資本合計
平成27年12月1日残高		6,421,392	6,373,881	23,327,875	105,228	36,228,378
四半期利益		—	—	5,379,001	—	5,379,001
その他の包括利益		—	—	—	△45,492	△45,492
四半期包括利益		—	—	5,379,001	△45,492	5,333,508
剰余金の配当	6	—	—	△772,544	—	△772,544
株式報酬		—	32,724	—	—	32,724
平成28年8月31日残高		6,421,392	6,406,605	27,934,333	59,735	40,822,067

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,743,243	8,203,330
減価償却費	164,015	244,535
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△464,931	△130,536
受取利息及び受取配当金	△22,010	△62,546
支払利息	600,838	682,398
有形固定資産除却損	1,451	5,436
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,596,860	88,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,859,868	△6,562,541
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	719,150	△221,645
その他	△7,077	△124,415
小計	△8,722,049	2,122,964
利息及び配当金の受取額	24,736	61,897
法人所得税の支払額	△2,204,213	△2,186,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,901,526	△1,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△45,000
定期預金の払戻による収入	140,000	-
有形固定資産の取得による支出	△63,765	△37,469
投資不動産の取得による支出	△702,089	△1,695,354
無形資産の取得による支出	△41,996	△15,160
売却可能金融資産の取得による支出	△1,650	△80,250
売却可能金融資産の回収による収入	152,221	80,452
売却可能金融資産の売却による収入	444,960	-
貸付金の実行による支出	-	△1,260,000
貸付金の回収による収入	53	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,286,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	64,000
その他	-	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,267	△6,274,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△10,600
長期借入れによる収入	25,510,000	29,048,800
長期借入金の返済による支出	△14,394,926	△17,982,036
配当金の支払額	△578,328	△771,458
利息の支払額	△831,705	△688,761
その他	△2,991	△6,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,702,047	9,589,908
現金及び現金同等物の増減額	△1,371,746	3,313,532
現金及び現金同等物の期首残高	16,100,795	18,791,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,253	△6,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,719,794	22,097,993

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

トーセイ株式会社は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所市場第一部及びシンガポール証券取引所メインボードに上場しております。当第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。当社グループは、主に不動産流動化事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産ファンド・コンサルティング事業、不動産管理事業の5事業を展開しております。各事業の内容については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、平成28年10月6日に当社代表取締役社長山口誠一郎及び取締役専務執行役員平野昇によって承認されております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

5. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「不動産管理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「不動産流動化事業」は、資産価値の劣化した不動産を再生し、販売を行っております。「不動産開発事業」は、個人顧客向けのマンション・戸建住宅の分譲及び投資家向けの賃貸マンション・オフィスビル等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビルやマンション等の賃貸を行っております。「不動産ファンド・コンサルティング事業」は、不動産ファンドのアセットマネジメント業務等を行っております。「不動産管理事業」は、総合的なプロパティマネジメント業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで6つでありましたが、第1四半期連結会計期間より「不動産流動化事業」、「不動産開発事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「不動産管理事業」の5つに変更しております。

当該変更は、従来、不動産担保付債権の取得・不動産保有会社のM&A等の代替的手法により不動産を取得するという点に着目し、「オルタナティブインベストメント事業」に区分していた取引を、その取引から得られる売上高の性質により、「不動産流動化事業」、「不動産賃貸事業」、「不動産ファンド・コンサルティング事業」及び「その他」に区分したものであります。「その他」には、スポーツクラブ事業等が含まれております。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び損益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化事業	不動産開発事業	不動産賃貸事業	不動産ファンド・コンサルティング事業	不動産管理事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	14,862,197	5,631,882	3,001,784	1,375,921	2,235,057	521,007	—	27,627,851
セグメント間の売上高	—	—	39,115	4,548	330,064	—	△373,728	—
合計	14,862,197	5,631,882	3,040,900	1,380,469	2,565,122	521,007	△373,728	27,627,851
セグメント利益	3,367,368	637,935	1,403,065	674,383	102,303	155,312	△1,018,298	5,322,071
金融収益・費用（純額）								△578,827
税引前四半期利益								4,743,243

当第3四半期連結累計期間

(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化 事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産管理 事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	19,946,219	11,211,309	3,825,255	1,711,203	2,174,627	270,800	—	39,139,416
セグメント間の売上高	—	—	31,413	21,277	754,700	836	△808,227	—
合計	19,946,219	11,211,309	3,856,668	1,732,480	2,929,328	271,637	△808,227	39,139,416
セグメント利益又は損失	3,963,177	3,703,230	1,741,568	742,061	98,346	△22,116	△1,403,086	8,823,182
金融収益・費用（純額）								△619,851
税引前四半期利益								8,203,330

前第3四半期連結会計期間

(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化 事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産管理 事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	1,102,208	1,468,966	1,137,055	604,065	792,375	180,017	—	5,284,687
セグメント間の売上高	—	—	11,504	1,058	111,354	—	△123,916	—
合計	1,102,208	1,468,966	1,148,559	605,123	903,729	180,017	△123,916	5,284,687
セグメント利益	70,645	44,442	562,093	337,443	13,519	103,185	△360,226	771,104
金融収益・費用（純額）								△198,788
税引前四半期利益								572,315

当第3四半期連結会計期間

(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	不動産流動化 事業	不動産開発 事業	不動産賃貸 事業	不動産ファン ド・コンサル ティング事業	不動産管理 事業			
売上高								
外部顧客からの売上高	4,522,071	1,114,271	1,407,943	633,573	737,242	69,096	—	8,484,199
セグメント間の売上高	—	—	10,598	8,677	229,161	465	△248,902	—
合計	4,522,071	1,114,271	1,418,542	642,250	966,404	69,562	△248,902	8,484,199
セグメント利益	335,857	43,343	738,527	311,721	28,013	1,680	△311,197	1,147,947
金融収益・費用（純額）								△184,935
税引前四半期利益								963,012

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日）				
決議	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 定時株主総会	12	579,408	平成26年11月30日	平成27年2月26日

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日）				
決議	1株当たり配当額(円)	配当金の総額(千円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	16	772,544	平成27年11月30日	平成28年2月26日

7. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円）	3,049,170	5,379,001
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	48,284,000	48,284,000
基本的1株当たり四半期利益（円）	63.15	111.40

	前第3四半期連結会計期間 （自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（千円）	395,223	635,019
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	48,284,000	48,284,000
基本的1株当たり四半期利益（円）	8.19	13.15

(注) 1 基本的1株当たり四半期利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、四半期連結累計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 金融商品

(1) 公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書に表示された帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成28年8月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
現金及び現金同等物	18,791,081	18,791,081	22,097,993	22,097,993
売却可能金融資産	1,225,047	1,225,047	1,310,640	1,310,640
営業債権及びその他の債権	4,013,327	4,013,327	4,075,185	4,075,185
営業債務及びその他の債務	6,244,419	6,244,419	7,035,722	7,035,722
借入金	48,668,642	48,696,153	60,984,782	61,008,158

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

これらのうち短期間で決済されるものについては、帳簿価額は公正価値に近似しております。

但し、金利スワップ取引の公正価値は、金融機関による時価に基づいております。

(売却可能金融資産)

上場有価証券の公正価値は、公表市場価格で測定されます。活発な市場を有しない金融資産や非上場有価証券の場合には、当社グループは一定の評価技法等を用いて公正価値を算定します。評価技法としては、最近における第三者間取引事例、実質的に同等な他の金融商品価格の参照、割引キャッシュ・フロー法等を使用しております。活発な市場における公表市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない有価証券に関しては取得原価で測定しております。

(長期借入金)

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

以下は、金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析です。金融商品の公正価値をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成27年11月30日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,097,925	38	127,083	1,225,047
公正価値で測定しその変動を損益を通じて測定する金融負債（デリバティブ）	—	13,180	—	13,180

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末（平成28年8月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	1,164,460	38	146,141	1,310,640
公正価値で測定しその変動をその他の包括利益を通じて測定する金融負債（デリバティブ）	—	40,001	—	40,001

レベル3に分類された金融商品に係る期首残高から第3四半期連結会計期間末残高への調整は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
期首残高	127,083
取得	80,410
包括利益	
損益	19,130
処分	△80,482
第3四半期連結会計期間末残高	146,141

9. 企業結合

当第3四半期連結累計期間において、以下の企業結合を行っております。

(岸野商事株式会社及び岸野不動産株式会社の取得)

当社は、平成28年3月31日に主に東京都豊島区に収益不動産を保有し、賃貸事業を営む岸野商事株式会社及び岸野不動産株式会社それぞれの株式の100%を取得しました。

当社グループは、将来の収益の源泉となる仕入活動を強化しており、今般のM&Aもその仕入手法の一環として実施いたしました。

取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

	金額 (千円)
支払対価の公正価値 (注)	3,054,784
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	5,239,508
(うち、現金及び現金同等物)	(431,500)
非流動資産	109,202
流動負債	△285,402
非流動負債	△2,008,522
純資産	3,054,784

(注) 支払対価は現金です。

取得資産及び引受負債の公正価値は、第三者によるデュー・デリジェンスを通じて精査した財務・資産状況等を総合的に勘案して算定しております。

当該企業結合に係る取得関連費用については、170,553千円を「その他の費用」として計上しております。

なお、当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため記載しておりません。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月6日

トーセイ株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指 定 社 員 公認会計士 坂下 貴之
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 飯島 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーセイ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年8月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、トーセイ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。